

「発展途上国の児童労働に対する先進国を中心とした取り組み」

The Issue of Child Labor in Developing Countries - Developed Countries Involvement -

1990年代以降、発展途上国の児童労働は、先進国、国際機関、先進国の労働組合やNGOといった先進国のアクターからの注目を集めるようになった。発展途上国の児童労働に対する取り組みは、1990年代初頭以前と1990年代初頭以降では、取り組みを主導的に行うアクターと取り組みの内容が異なる。90年代初頭以降の取り組みにおいては先進国のアクターが中心であり、取り組みの内容としては児童労働の即時廃止を目的としたものが多く見られ、児童労働で作られた製品に対する貿易制裁やボイコット、児童労働者が働いていないか否かを監視するプログラムや教育プログラム等が行われた。本論文では、90年代初頭以降、特に注目を集め大規模な取り組みが行われたバングラデシュの衣料品産業、インドのカーペット産業、パキスタンのサッカーボール産業に焦点を当て、なぜこれらの取り組みが行われるようになったのか、児童労働者やその家族の生活の向上に貢献したのかについて考えた。さらに、先進国で児童労働がなくなっていった過程をみることで、途上国の児童労働への取り組みに対する示唆を得た。それを踏まえて、児童労働に対する取り組みはどのようなものが児童労働者やその家族にとって望ましいのかについて結論を述べた。

バングラデシュ、インド、パキスタンで行われた取り組みの動機は、途上国の低賃金労働者により作られた製品と競争している先進国の産業を守ろうとする保護主義であったり、児童が働いていることのみ注目し児童労働者が置かれている現実を無視した、児童労働は可哀想で良くないものだからなくそうという先進国の一般市民の自分たちの感覚に基づいた考えによるものであったり、貿易制裁やボイコットから輸出を守りたいという輸出業者や輸入業者、途上国の産業界等の考えによるものであったりと、本気で児童労働者のことを考えたものではなかった。これらの取り組みは児童労働をできる限り早くなくすことにばかり重点が置かれていて、児童労働者や家族の生活にどんな影響が出るかは考慮されておらず、児童の生活改善にはつながらず、悪影響を与えたケースも見られた。

先進国の経験からは、児童労働の減少は貧困が解消され児童が働かなくても生活していけるようになった段階で児童労働に対する需要と供給の減少により起こること、児童労働を法律により禁止しても短期的には児童労働の減少が見られるかもしれないが長期的な減少にはつながらないこと、ある産業の児童労働のみを禁止しても、稼ぎが必要な児童労働者は他の産業で働く結果になる可能性が高いことが示されている。つまり、ある特定の産業の児童労働を貿易制裁や監視により無理やりなくそうとしてもなくなる、ということである。

よって、児童労働を減らしていくためには、児童労働の根本的な原因となっている貧困を削減していくことが最も大切であろう。貧困が削減されれば、親が子どもを働かせる必要がなくなり、子どもを学校に通わせる余裕も生まれ、児童労働も自然と減少していけよう。すなわち、児童労働に対する取り組みは、貧困解消が目的とされるべきで、児童労働の廃絶は目的ではなく貧困解消の結果であるといえる。